

平成27年度
自己評価報告書

平成28年8月

社会福祉法人尾道さつき会
尾道福祉専門学校

目 次

1. 学校の現況	P1
2. 評価の基本方針	P2
3. 本年度に定めた重点目標	P2
4. 評価項目の達成及び取組状況	
(1) 教育理念・目標	P4
(2) 学校運営	P6
(3) 教育活動	P7
(4) 学修成果	P9
(5) 学生支援	P10
(6) 教育環境	P12
(7) 学生の受入れ募集	P13
(8) 財務	P14
(9) 法令等の遵守	P15
(10) 社会貢献・地域貢献	P16

1. 学校の現況

(1) 学校名

社会福祉法人尾道さつき会 尾道福祉専門学校

(2) 所在地

尾道市久保町1760-1

(3) 沿革

本校は2010年4月1日、社会福祉法人尾道さつき会 尾道福祉専門学校として新たに出発した。

本校の前身は、尾道市民が生涯にわたって幸せに暮らせる社会づくりの一環として、保健・医療・福祉の一貫したサービス体制の確立を目指す拠点の一つとして整備された「尾道ふくしむら」に誘致された、広島YMCA学園 尾道YMCA福祉専門学校である(1997年4月1日開校)。

しかし少子化や大学全入時代の到来、そして福祉介護分野の労働条件の厳しさばかりがクローズアップされ、2006～2009年の3年間で、入学希望者が激減した。広島YMCA学園も、本校の今後の確かな継続のために、誘致した尾道市と、これまで実習などを通し関わりの深かった尾道さつき会との協議の結果、質の高い介護従事者養成の必要性と、それもまた社会福祉法人の社会的責任と考える尾道さつき会が、学校の設備と教育プログラム、教職員をそのままに、介護福祉士科(定員60名)の単科の養成施設として、その運営を引き継ぐこととなり今日に至っている。

本校のように、地域の自治体と社会福祉法人と共に、地域により密着した新しい介護福祉士養成施設としてのあり方を目指そうという取り組みは、今後の方向の一つだと考えている。

(4) 学科の構成

介護福祉士科2年課程

(5) 学生数及び教職員数

平成27年度学生数 学生数 1年生38名、2年生32名

平成28年度学生数(7月現在) 学生数 1年生23名、2年生25名

教職員数 校長1名、副校長1名、事務主任1名、事務員1名

専任教員4名 (非常勤講師6名) 計8名+(6名)

(6) 施設の概要

本校が位置する尾道ふくしむらには、児童から高齢者までを対象とする6法人8つの施設がある。また「尾道の福祉を担う」を合言葉にしている設置法人は、学校の敷地内を含め尾道市内を中心に28か所の施設・事業所を展開しており、現場の最先端に触れながら学ぶという点では最高の環境が整えられている。

特に尾道ふくしむら内の施設とは、実習のみならず授業でも、施設見学や現場からの特別講は

派遣、また福祉レクリエーション関連の授業では、施設の利用者さんとの合同プログラム（買い物ツアー、園芸作業、介護予防の貯筋肉体操など）を実施し、貴重な体験学習となっている。

また本法人は尾道市との強いきずなを持っており、本校も尾道市及び周辺地域での今後の新たな役割の果たし方を模索中であり、その取り組みがまた本校の理解度や教育力を高めるものと考えている。

学生は広島県東部を中心に介護現場にそのほとんどが就職しており、「せとうち福祉エリア」での地域の福祉に貢献している。

2. 評価の基本方針

実践的な職業教育等を行うため、本校の教育活動や学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表することにより、その時代の求める学校のあり方を模索し、継続的な改善を図る。

3. 重点目標

(1) 重点目標

- ① 職業実践専門課程校として、地域や福祉現場からの外部評価に答え得る教育プログラムの見直しと、約 78 ヶ所の施設・事業所の実習指導者意見交換会を開催し、より効果的な実習のあり方を検討する。
- ② 社会福祉法人等が実施する「介護福祉士資格取得奨学金制度」の賛同法人を増やし、広報活動に活かすと共に、介護分野を目指す学生の生活を支援し、現場との協力関係を深め人材育成に寄与する。
- ③ 職業実践専門課程校と専門実践教育訓練講座の指定校であることを広く関係者等に周知する。
- ④ 入学生確保の入口として、体験入学の内容を見直し、参加者数延べ 60 名を目標にする。
- ⑤ 学生の就職への意欲向上や適切な情報収集のために、福祉職場説明会の時期を早め 2 回実施する。
- ⑥ サークル活動の充実を図り、小中学校生を対象としたイベント（スポーツテンカ）の実施を通して P T C 活動や教育委員会等とのつながりをつくる。
- ⑦ 一般教育訓練講座の指定を受けた介護技術講習会及び介護職員初任者研修の効果的な広報を実施する。

(2) 取組状況・成果

- ① 新年度の入学者が 40 名を超えるよう高校訪問の回数を増やし、体験入学の内容を積極的に伝えるなど広報活動の強化に取り組んだが、目標にした学生数の確保には至らなかった。学生確保のためには、新たな発想での広報活動が必要である。
- ② 職業実践専門課程校として介護現場のニーズを介護教育に反映するため、実習指導者会議を計画的に行い、実習指導の目標や課題、指導方法等が共有できた。
- ③ 職業実践専門課程校として、地域や福祉現場からの外部評価に答え得る教育プログラムの見直しと、約 78 ヶ所の施設・事業所の実習指導者意見交換会を開催し、より実践的で効果的な実

習のあり方を検討した。

- ④ 社会福祉法人等が実施する「介護福祉士資格取得奨学金制度」の賛同法人を 9 法人に増やした。
- ⑤ 職業実践専門課程校と専門実践教育訓練講座の指定校であることについて、チラシを作成して高校訪問などで関係者等に周知した。
- ⑥ 1 回ごとの体験入学の内容についてチラシを作成してホームページや高校訪問で案内したが、参加者数は延べ 54 名に留まった。
- ⑦ 福祉職場説明会を 2 回実施して、学生の有効な職場選択の機会となった。
一般教育訓練講座の指定を受けた介護技術講習会を 5 回(受講生総数 105 名)、介護職員初任者研修(受講生 15 名)を 1 回開催することができた。

(3) 課題

近年、介護に対するマイナスイメージが定着しているほか、景気の回復により、社会福祉分野に進もうとする学生が減ってきていることから、この先、学生の確保には過去の延長線上での対応ではなく、様々な工夫とあらゆる機会を利用して「介護」に対するプラスイメージを発信しなければならない。

(4) 今後の取組

学校の教職員も、これまでの学生募集のやり方（特に学校訪問、体験入学プログラム）を再度見直すとともに、地域に見える学校のあり方を模索する。法人を挙げて学校経営が安定するための策を講じ、ひいては地域の介護人材確保に寄与する。

4. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不適切…2、不適切…1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4 ㊦ 2 1
・学校における職業教育の特色はあるか	4 ㊦ 2 1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4 ㊦ 2 1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に 周知されているか	4 3 ㊥ 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4 ㊦ 2 1

① 現状

社会福祉法人尾道さつき会の学校運営の理念は「地域に親しまれ、支えられるとともに、地域に貢献できる専門学校づくり」であり、学校側との協議の上、そのもとで、以下の目的が設定されている。

教育内容の充実

介護福祉に関する専門的な知識・技術を教授し、介護福祉士の取得が可能な学生を育成します。

介護現場に即した人材の育成

福祉現場が直面している課題を反映した教育内容や、介護職員の声を生かした教育を実施します。

福祉動向の把握及び理解

関係機関との連携を深め、早期に施策の動向を収集することで、福祉の実情を反映した学習内容を編成し、高齢者及び障害者福祉の向上に寄与できる学生を育成します。

地域貢献

地域や事業所の行事あるいは活動に参加する特別活動を充実し、社会性や自主性を育むとともに、地域に貢献できる学生を育成します。

また介護福祉士養成教育には資格取得時の11の到達目標がある。

これらに基づいて介護福祉士養成教育は展開されているが、求められる質はどんどん増えていく一方で、量の確保も同時に求められ、また入学生の質も年齢も、経験も様々となり、どこに目標を定めて人材育成を行うのかが、とても難しくなっている。業界のニーズも人手不足もあって様々である。

② 課題

人間は、どんなに重い障害を持って、高齢になっても一人の生活者として充実した生活を送りたいと願っている。同じ人間として、その思いを受けとめ、利用者の主体的で豊かな生活づくりの

ために何ができるのか、それを共に考え合い、共同作業で実現させていくことがこれからの介護福祉士の支援の基本となる。

地域包括ケアに貢献できる介護福祉士が求められているが、施設であれ在宅であれ、その基本は同じであろう。ただこれからは、居宅サービスや施設サービスをうまく組み合わせて使い、最後まで住み慣れた地域でその人らしく生きることを支える支援や、医療的ケアも含む重度の利用者を支える支援が求められている。これにきちんと対応できる介護福祉士教育はこれから始めるので、今の教育をさらに見直していくことが必要である。

③ 特記事項

「介護福祉士の専門性」については、この国家資格の主管である厚生労働省自身が揺らいでいる。これを機に再度、関係団体でも議論が必要である。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4 ㊸ 2 1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4 ㊸ 2 1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4 ㊸ 2 1
・人事、給与に関する規程等は整備されているか	4 3 ㊸ 1
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4 ㊸ 2 1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4 ㊸ 2 1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4 ㊸ 2 1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ㊸ 2 1

① 現状

運営方針、事業計画については、毎年教職員間で協議を行ったうえで策定し、理事会に提出している。学校の運営については、教職員は校務分掌で役割を明確にして実施しており、協議事項は毎月2回開催している教職員会議等で十分協議したうえで、決定事項として情報の共有化も図っている。人事・給与に関する規定は、法人全体で見直しが図られた。教育活動については当校のホームページ等により情報公開に努めている。

② 課題

法人全体の職制や給与のあり方についての見直しが行われ、学校についても独自に検討されたが、まだ協議が必要である。

教育活動を、個人情報保護の上で、いかに魅力的に伝えていくかの努力がさらに必要である。

③ 特記事項

求人状況が改善され、また一方で経済的には格差が広がり、今後、学生募集についてはかなり厳しい状況が見込まれる。しかし一方、介護人材の確保は国や自治体にとっても今後の大きな課題である。学校運営について、学校の努力はいうまでもないが、法人全体や関連分野、また自治体との連携が必要である。

広島県では「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会が組織されており、本法人理事も広島県老人福祉施設連盟会長として、また本校校長も日本介護福祉士養成施設協会広島県代表校、同中国四国ブロック代表理事として積極的な役割を果たし、介護の理解と連携強化を図っている。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4 ㊸ 2 1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	㊸ 3 2 1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	㊸ 3 2 1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4 ㊸ 2 1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 ㊸ 2 1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	㊸ 3 2 1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	㊸ 3 2 1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 ㊸ 2 1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	㊸ 3 2 1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	㊸ 3 2 1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	㊸ 3 2 1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4 ㊸ 2 1
・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4 ㊸ 2 1
・職員の能開発のための研修等が行われているか	4 ㊸ 2 1

① 現状

実習指導者会議を開催することで実習施設や就職先施設との連携を図り、カリキュラムの作成、見直しなどの実施について検討している。より地域や現場のニーズに基づいた実践的な職業教育の充実を目指している。

授業評価については、前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックして授業の改善に反映するようにしている。

本校は厚生労働大臣指定の養成施設としてのカリキュラムに加え、福祉レクリエーションワーカー資格取得を取り入れ、介護もレクリエーションもトータルにできる質の高い介護福祉士養成に努めている。

教員の資質向上については、常勤の教職員7名のうち6名が介護教員講習会の受講を修了しており、また介護教員講習会西会場を本校で主管することで、常に全国の最先端の情報をつかみ、全国レベルの講師とも交流を深め、教育に反映している。

② 課題

実習指導者会議には、71名の実習指導者の参加があった。実習指導での貴重な意見を得、介護実習の進め方に活かしたい。

次年度については、初めての実習前の一泊施設ボランティアの実施の検討、介護実習評価表の見直しをする予定である。

近年の学生の傾向から、介護福祉士と福祉レクリエーションワーカーの資格取得の両立が難しい学生も増加しており、カリキュラムの見直しの検討が必要となっている。

③ 特記事項

新入生のオリエンテーションを前年度までの福山での合宿形式から、尾道市街地でのオリエンテーションに変更した。初日には尾道市高齢者福祉課職員に尾道の魅力を語っていただく場を設け、より学校のある尾道という地域を身近に感じ、地域に根差した介護福祉士養成を意識した行事とした。

(4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
・退学率の低減が図られているか	4 3 ② 1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4 ③ 2 1

① 現状

就職率は100%である。ほぼ地元の福祉施設に就職ができています。

平成27年度の退学者7名、休学者は2名(23.7%)であった。

卒業生については、生活支援技術の入浴実習で、実技指導を依頼した。また、介護アドバイザーとして活躍している卒業生にも特別講義を実施した。その他にも授業において卒業生を講師として招いている。卒業生を、学校の教育活動に活用することは、在校生にとって目標を明確にでき、学習意欲を高める機会となっている。

② 課題

退学者、休学者の主な理由としては、進路変更、病気療養、障害により福祉サービスへの移行などであるが、再度分析を行い、退学者、休学者の低減を図ることが課題である。

③ 特記事項

なし。

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
・保護者と適切に連携しているか	4 ③ 2 1
・卒業生への支援体制はあるか	4 ③ 2 1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ③ 2 1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 3 ② 1

① 現状

学業面や学生生活全般での学生との面接や、保護者面接が増加している。

進路・就職に関する支援としては、2年次に進路指導の時間を設け、履歴書の書き方や模擬面接指導を行うほか、福祉の職場説明会を2回開催することで、就労意欲向上につながっている。

経済的な支援としては、県の修学資金や日本学生支援機構、また民間保険会社の奨学金に加え、本校独自の施設奨学金制度を設けている。この施設奨学金制度を利用して、平成27年度は1名の入学生があったが、学生個人の事情で退学となった。この時には就職施設、学生や保護者、学校でかなりの面接や話し合いを重ねることとなった。

平成26年度の施設奨学金制度創設以降、賛同法人は9法人と増加しているが、広報活動の中で説明したり、施設も高校訪問を行っているが、受験生や高校からの問い合わせは多くない。

県の修学資金や日本学生支援機構等の奨学金制度を活用する学生も多いが、学業不振や休学となるケースも出てきており、こちらの対応も多くなっている。

② 課題

委託訓練生をはじめとして、様々な課題を抱える学生が増加している。精神障害や発達障害など、教員の側も理解を深め、保護者と協力して、学生の生活全般を見守り、またその学生の状況に応じた対応がより一層求められる。関係機関との連携も深めていく必要がある。

困難を抱える学生についての理解の仕方や支援内容の具体例、また支援機関との適切な連携の仕方について、教員がきちんと学ぶ機会をつくとともに、担任が一人で抱え込まない体制も整える必要がある。

施設奨学生については、就職施設、学生や保護者、学校が早期から情報交換し、協力体制をつくり支援していくことが必要である。

③ 特記事項

平成28年度は施設奨学金制度を利用し1名の入学生がある。

(6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 現状

空調機器が老朽化していたので、全館入れ替えを実施した。冷暖房が快適に使用できている。照明機器はLEDに交換、照明環境が確保された。使用しやすい施設として整備された。

② 課題

机、椅子、壁の状態、生活支援技術演習時の介護用品等など、老朽化による不具合が見えるところもあるので、学習環境を整えていく視点を教職員の間で共有し、改善に努める必要がある。学生にも物品使用時の意識の向上、整理・清掃等での協力を得る必要がある。

③ 特記事項

防災訓練は消防署員の立会いの下で、学生、教職員で実施している。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・学生募集活動は、適正に行われているか	4 ③ 2 1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4 ③ 2 1
・学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 現状

学校パンフレットは、学校カリキュラム・学生生活・サークル活動等、教員間で見直し、わかりやすく読みやすい内容に変更している。さらに本校独自の魅力ある情報・奨学制度等、詳細を掲載した内容についてもパンフレット及びホームページ等でも周知に努めている。また、教育成果としての就職率 100%であることもパンフレットで伝えている。

しかし学校パンフレットを活用し、校内ガイダンス等に積極的に出向き、学校の魅力を伝えていく取り組みを行っているが、オープンキャンパス等で来校する学生数が年々減ってきているのが現状である。

② 課題

これまで以上に、在校生・卒業生・現場職員の現状を盛り込んだ内容で、業界全体の状況も伝えながら募集活動が実施できるように計画していく。

高校内ガイダンスを業者任せにするのではなく、高校の進路指導室と連携しながら高校が希望するガイダンスの実施を検討していく。

学生募集エリアの拡大、募集方法の再検討が必要となっている。

③ 特記事項

特になし

(8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 3 ② 1
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4 3 ② 1
・財務について会計監査が適正に行われているか	4 ③ 2 1
・財務情報公開の体制整備はできているか	4 ③ 2 1

① 現状

現在のところは財務基盤も安定しているが、委託訓練制度がいつまで続くかわからない状況もあり、委託訓練制度に頼らない学校運営が求められている。また、現役高校生の数も景気回復や介護職のイメージが向上しない等の理由で、全国的にも減少しつつあることから、現役高校生の入学者を獲得するための努力がさらに必要である。

来年度は、学生数の減が見込まれ、赤字経営となるため、その対策が急務である。

② 課題

委託訓練制度に頼らない学校運営をめざし、入学者を増やすための委員会を立ち上げ具体的な方策を考えるとともに、広報活動にさらなる力を入れる。

また、赤字削減に向けた、経費の見直しが必要である。

③ 特記事項

特になし

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1

① 現状

専修学校設置基準等を遵守し、適正に運営するよう努めている。変更があった場合は適宜変更届を提出している。また、個人情報の保護については教員や学生からも誓約書を取り、遵守するよう努めている。

自己評価については、学生アンケートなどを実施しながら振り返りをして、改善を心がけてきたほか、この形式での自己評価からの課題について解決にむけて取り組みを始めている。

② 課題

自己評価結果のホームページでの公開が遅くなったので、今回は協議終了後、早急に公開する。

② 特記事項

法令順守については、法人も強いコンプライアンスの意識を持っており、学校でも常に意識化するよう努めている。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 現状

学生のボランティア活動の支援としては、山手地区にある一人暮らし高齢者宅を訪問しての資源ごみ回収、尾道みなとまつりや久保地域丸ごとフェスティバルへの参加、認知症の方を支援するラン伴にも継続して参加している。

尾道市及び周辺地域の施設行事でのボランティア活動は、年間約 60 件の要請があり、述べ 172 名の学生が参加している。学生数の減少により、要請件数の半数にしか答えられていない現状である。

地域に対する研修としては、介護技術講習会及び介護職員初任者研修を実施している。

② 課題

学校の資源や施設の地域貢献については、尾道市及び周辺地域が学校に何を期待しているか等の把握が不十分であるため、どのような活動が必要なのか、地域のニーズを掘り起こしていく必要がある。

尾道市及び周辺地域での社会貢献活動や地域貢献活動の機会を通して、介護職のイメージアップを図り、学生募集につながるようにするため、積極的な地域行事への参加を継続して行く必要がある。

③ 特記事項

「介護の日」統一イベントである「介護の日フェスタ in 広島」にも学校として参加し、その開催を支えている。

介護労働安定センター広島支部からは、「ケア・サポート」講習の講師や、広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会から依頼された『介護基礎技術ハンドブック』作成に加わり、その後の研修講師も引き受けているし、広島県実習指導者講習会や、同講習会修了者へのフォローアップ研修にも関わっている。

加えて、(公社)日本介護福祉士養成施設協会の委託を受けて、東西 2 か所で実施されている介護教員講習会の西会場としての役割も果たしている。これは年間 210 時間の講習で、全国から毎年 50 人前後の介護福祉士養成施設の教員が受講するので、ホテルへの宿泊や飲食、土産物等、尾道の観光にも貢献しているはずである。